

# 発 明 文 化 論

〈第 64 回〉

丸山 亮

## 合 意 形 成

日本はもともと根回しが得意で、意見の対立を表面化させないように心がけてきた社会だったはずだが、このごろは合意形成の難しさが目立つことが多い。

最大の問題は原子力政策だろう。原発の今後をどうするか、世論調査では廃止の支持者が多数なのに、先の選挙ではそこに至るまでの道筋が、政党ごとに異なって示された。原発依存から抜け出すことを公約にしている現政権も、発電できずに苦慮する電力会社や近隣と反原発の世論の間で揺れているように見える。

さらに相互依存が進んでいる国際間で、原発廃止を日本独自に進めていくこともむずかしい。原発製造や核燃料サイクルを通じて深く結びついた原子力産業の支え合いを一方向的に破棄できるのか問題だし、日米欧で協力している核の不拡散体制にも影響を与えそうだ。このため日本が脱原発に進むことを欧米は必ずしも望んでいない。

環太平洋経済連携協定（TPP）でも、国内の賛否両論は際立っている。米や魚などの農水産品の生産者からは、輸入圧力を高い関税でかわしてもらわなければ生産が続けられないという声が聞こえてくる。その一方、日本が地域間経済協定で出遅れたため、韓国などと比べて不利な状況にある工業品の生産者には、協定による関税撤廃が市場競争のうでで欠かせないと見えている。

沖縄の米軍基地をめぐるでも、国内に合意の形成されにくい状況が続く。現政権は、普天間飛行場の名護市辺野古への移設に前向きだが、成算はあるのだろうか。沖縄住民の反基地感情と、日米の同盟関係からくる基地の容認という国策は、容易に調和しにくいところにある。

もっと狭い地域に限っても、合意の難しい問題はある。諫早湾干拓地の排水門はもともと反対のあるところに作られたため、懸念された水産物への被害が出て訴訟となり、福岡高裁は開門を命じた。ところが海水淡水化の事業を進める農水省やすでに干拓地で農業を始めている人たちは、開門によって淡水の調整池に海水が入ることに反対だ。典型的なボタンのかけ違いによって、対立する双方の合意形成は、困難としか言いようがないところに来ている。

組織の中でさえそれが難しいことは、日本銀行が先日公表した金融政策決定会合の議事要旨からもうかがうことができる。物価目標を導入して2%の物価上昇率を目指すべきか否か。政策委員の間で意見の相違があったことが読み取れ、実現性を危ぶむ声や、円の価値下落を懸念する声押し切って、導入の政策が決定されたことを知る。

もっとも、地域と目標が限られているときは、うまくいく場合もなくはない。そうした例として、佐渡でトキを野生に復帰させるため、住民と専門家が「談義」の場を通じて合意に導いたプロジェクトの進め方が報告されている（桑子敏雄「トキの野生復帰と「談義」の哲学」図書2012-12）。「談義所」と呼ばれる学習と話し合いの場が設けられ、野生に復帰したトキが害鳥となるのを懸念する声などを解消していった例で、ここには合意形成に導くマネジメントの意志が強く働いている。

戦国時代、小田原城では後北条氏の重臣からなる評定衆が合議により重要事項を決し、結束を誇っていたが、秀吉が攻めてくる小田原合戦時では戦術をめぐる論争が収束しなかった。これが原因で敗北につながったといわれ、小田原評定の言葉が生まれた。合意が先か決断が先か、判断はいつも難しい。

最近の選挙では棄権率が高くなってきており、合意への参加をはじめから放棄する傾向もみられる。他方、インターネット社会はパブリックコメントなどによる簡便な意見吸い取りの方法も広がってきている。こうした時代にふさわしい新しい合意形成の方法を、今後私たちは発明することができるのだろうか。

（まるやま りょう 共生国際特許事務弁理士）